

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月29日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ

コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 秋吉 邦彦

TEL 03-6722-5011

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	9,249	△11.0	59	△91.1	2	△99.7	△1,106	—
20年12月期	10,397	15.0	663	△18.4	585	△32.3	115	△74.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△90.13	—	△31.6	0.0	0.6
20年12月期	9.35	—	2.8	7.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 —百万円 20年12月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	6,391	2,906	45.3	235.13
20年12月期	8,050	4,125	51.0	331.49

(参考) 自己資本 21年12月期 2,892百万円 20年12月期 4,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△127	24	△92	1,705
20年12月期	568	△1,047	468	1,900

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	123	107.0	3.0
21年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	△3.0	10	△64.8	10	—	△60	94.2	△4.88
通期	9,650	4.3	280	371.7	280	—	90	—	7.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 13,410,297株 20年12月期 13,410,297株

② 期末自己株式数 21年12月期 1,109,089株 20年12月期 1,023,065株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,050	△16.6	283	△56.8	424	△39.3	△994	—
20年12月期	8,458	3.6	656	△8.2	699	△10.3	325	△23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△81.01	—
20年12月期	26.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,820	3,123	53.7	253.90
20年12月期	7,301	4,225	57.9	341.08

(参考) 自己資本 21年12月期 3,123百万円 20年12月期 4,225百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,340	△6.1	40	△79.8	80	△70.5	40	—	3.25
通期	7,000	△0.7	200	△29.5	270	△36.4	130	—	10.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記述されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計期間(平成21年1月1日～平成21年12月31日 以下、当期という)におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に、企業収益や雇用環境の悪化が続いたものの、中国をはじめとするアジアの成長により輸出が回復基調にあり、業況感の改善が緩やかに進んでおります。しかしながら、厳しい雇用環境が続く中で、個人消費は依然として低調に推移しており、経済の自律的な回復には、まだ時間を要する状況にあります。

当社グループが属する国内IT市場においては、企業収益の悪化の影響が遅行して現れてきており、顧客企業におけるIT投資の抑制や延期の動きが長期化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループでは、当期において以下のような諸施策を実施しました。

- ①当社の勤怠管理パッケージソリューション事業を会社分割により分社化し、同分野の専門子会社(株)ティ・エム・ソルを設立し、より専門性を高め、顧客ニーズに機敏に対応できる体制としました。
- ②当社グループの(株)ノイマンにおいて、自動車教習所向けの予約配車システムを手掛ける(株)ワイ・エス・アールの全株式を取得し、同分野のソリューションメニューの拡充を行いました。尚、平成22年1月19日にお知らせしました通り、両社は事業の更なる連携強化を目的として、平成22年3月1日に合併する予定です。
- ③当社グループの金融関連開発事業の更なる拡充を目的として、投資顧問業者向けシステム開発事業の専門子会社(株)コアネクストを設立しました。これにより、従来、当社グループが特に強みを持つ証券分野において、セルサイド・バイサイドの両面へのアプローチが可能となり、今後顧客層の拡大を目指してまいります。

なお、平成21年7月27日にお知らせしました通り、昨今の景気の悪化に伴い業績が不振となった連結子会社3社に係るのれんの全額を減損処理することとし、当期において多額の特別損失を計上いたしました。当該連結子会社3社については、既にビジネスモデルを抜本的に見直し、営業体制をスリム化するなど、長期的な安定収益確保に向けて取り組んでおります。

当期の業績を見てまいりますと、連結売上高は前年度比11.0%減の9,249百万円となりました。事業別の売上状況は、以下の通りです。

- ①主事業であるソフトウェア開発のうち、受託開発業務において、信販向け売上が信販業界再編に伴うシステム対応などにより大きく増加したものの、金融危機・景気後退の影響が大きかった証券業、製造業向けの売上が大きく減少したことや、前年度は印刷局向けの特需売上があったことにより、前年度比10.1%減の8,304百万円となりました。
- また、ソリューション業務については、自動車教習所業界の落ち込みの影響からノイマンの売上が大きく減少し、同24.0%減の598百万円となりました。
- ②その他の分野において、インターコーポレーションによる映像・音響設備等の設置工事及び関連機器の売上も減少し、同7.6%減の346百万円となりました。

利益面では、受託開発業務における高採算案件の減少や、受注競争激化に伴う取引条件の悪化等により利益率が大幅に悪化し、粗利段階で前年度比26.0%減の1,742百万円となりました。これに対し販売管理費は、第2四半期末において業績が不振となった子会社3社に関するのれんの全額を減損したことにより、以降ののれんの定額償却負担が大きく減少したものの、連結子会社の増加などによる管理業務負担の増加等の要因で、1,683百万円と同0.4%の減少に留まり、営業利益は同91.1%減の59百万円となりました。

加えて、上述の通り、連結子会社3社に係るのれんの減損を含む特別損失912百万円を計上したため、当期の連結純損失は1,106百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループが属する国内IT市場は、企業収益の悪化の影響が遅行して現れており、IT投資意欲の回復にはまだ時間を要するものと思われ、現時点では売上高の成長は限定的であると考えています。

しかしながら、経営環境の劇的な変化は、それぞれの業界において構造・制度の変化、業界再編などへの流れを生み出し、ITインフラ面での対応は各々において不可避なものとなっております。当社グループにおいては、金融業界における法改正対応や、自動車業界におけるソフト化対応など、今後の開発投資に向けた上流工程の動きが徐々に活発化しており、年度後半には回復基調に入ってくるものと考えております。

費用面に関しては、当期において大規模な資産リストラを完了させたことにより、固定費の削減が見込まれるほか、この経営環境を受けて意識的に経費の削減に努める方針です。

以上により、当社グループの平成22年度連結売上高は、第2四半期累計4,500百万円(当期比139百万円減)、通期9,650百万円(同401百万円増)となる見通しです。連結利益につきましては、第2四半期累計で営業利益10百万円(同18

百万円減)、経常利益10百万円(同10百万円増)、純損失60百万円(同967百万円増)、通期で営業利益280百万円(同221百万円増)、経常利益280百万円(同278百万円増)、純利益90百万円(同1,196百万円増)となる見通しです。

株主に対する平成22年12月期の利益配当金につきましては、中間2.5円、期末2.5円計5円とする予定です。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における総資産は、多額ののれんを減損したこと、及び取引数量の減少に伴う売掛金の減少により前年度末比1,658百万円減の6,391百万円となりました。

負債は、売掛金と同様に取引数量の減少に伴い買掛金が減少したことを主因に同440百万円減の3,484百万円となりました。

純資産は、当期の損失計上により同1,218百万円減の2,906百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ194百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,705百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益が損失となり前連結会計年度に比べ1,462百万円減少の△900百万円でありましたが、そのうちののれんの減損損失856百万円があったことや、売上債権が増加から減少となったこと、仕入債務が増加から減少となったこと等により、前連結会計年度に比べ695百万円減少し、127百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出がなくなったことや、余資運用に伴う投資有価証券の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1,072百万円増加し、24百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、M&A等緊急資金に備えて前年度実施した借入金の返済による支出が増加し、前連結会計年度に比べると560百万円減少し、92百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	50.6	57.1	51.0	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.4	80.3	61.7	72.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.0	1.3	2.7	△12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.5	53.7	29.5	△5.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しますが、安定的な経営基盤の構築にも努め、両者のバランスがとれた経営を目指します。

配当につきましては配当性向を考慮し、業績に応じた配当を心掛けつつ、出来るだけ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、当社では安定的な株主として個人株主の増加を企図し、平成19年度中間期から株主優待制度を導入・実施いたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応し、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、新ビジネスの創出、新技術の取得等会社の競争力をより強化するために有効に投資してまいります。

なお、ストックオプションについては、企業価値向上に向けてのインセンティブ制度として、グループの役職員に対し、平成18年4月に60万株相当を発行・配付しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたソフトウェア開発事業を主事業とし、それに付随・関連した保守業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション事業、機器販売事業を行っております。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはその付随・関連事業を行っており、その概要は以下の通りです。

(株)エフ・エフ・ソルは銀行向けソフトウェア受託開発、銀行系基幹システムのオープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを展開する銀行向けに特化した子会社です。

(株)イー・アイ・ソルは組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務とネットワーク等の基盤構築業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行うほか、ネットワーク等の基盤構築サービスを大手メーカー等へ提供しております。

(株)インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

(株)tecoはWebマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

(株)ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、教習所向けCRMシステム「N-CAS」などの自動車教習所向けの各種ソリューションを提供しております。また、平成21年2月に、同じく全国の自動車教習所向けに「予約配車システム」の開発・販売を行う(株)ワイ・エス・アールの発行済み全株式を取得し、完全子会社としております。両者は平成22年3月に合併する予定です。

(株)インターコーポレーションは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の、設計・導入・保守事業を展開しております。

(株)ディメンションズは、ディスプレイ、映像配信システムを活用した、デジタルサイネージ事業及び映像コンテンツ制作事業を展開しております。

(株)エクスマーシオンは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、実践的なソフトウェア工学を活用したコンサルティング・教育サービスを提供しております。

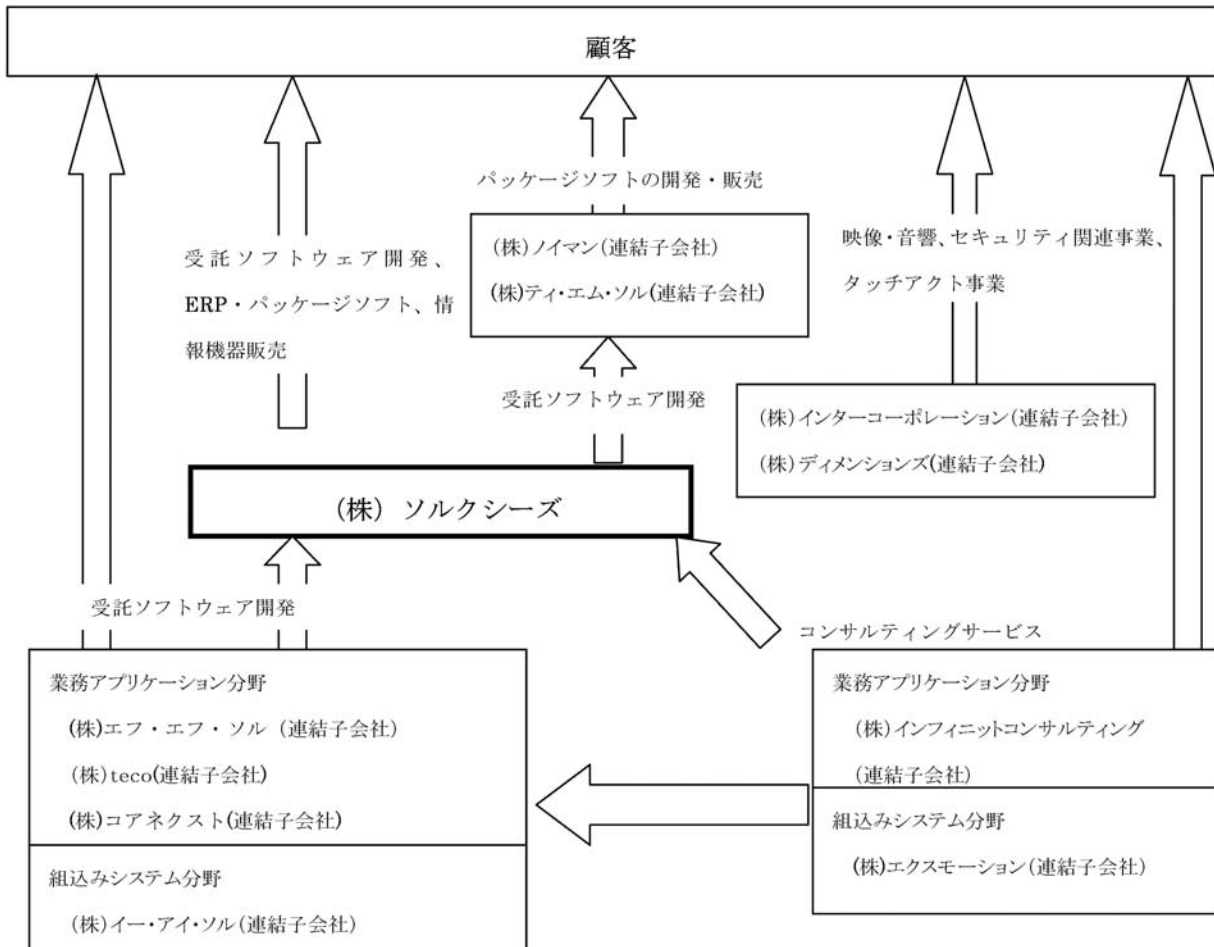
(株)ティ・エム・ソルは、主にホテルや病院等、勤務形態が複雑な事業者向けに、勤怠管理オリジナルパッケージ「勤労の獅子」シリーズの販売・保守を行っております。

これらに加え、平成21年12月に投資顧問業向けの業務システム開発・保守等を行う(株)コアネクストを設立しました。

また、SBIホールディングス株式会社及び丸紅株式会社が当社の発行済株式の20%超を各々保有し、当社は両社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

平成21年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術(IT)を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。又、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。又、こうした姿勢があつてはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることができるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは受託開発業務以外の安定収益業務（具体的にはソリューション業務などを指し、当社グループではこれを総称して「ストック型ビジネス」と呼んでいます。）の拡大を推進しており、2012年度までにその利益構成を受託開発業務70%に対し30%とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は保険・証券・信販等の金融分野につきまちは各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

受託開発業務

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

又、顧客のSIベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。

ソリューション業務

お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではソフトウェア開発とは別に、売上・収益が要員数にディペンドしない安定収益業務(ストック型ビジネス)を拡大させる方針です。

その他

その他に、子会社を通じて電気設備設置工事業や映像・音響ソリューションなどを展開しており、ストック型ビジネス拡充の一環として、ソリューション業務の強化とともに、その他の新規分野についても拡充して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

・当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、その一環としてこれまで取得してきた連結子会社が早期に収益貢献を果たせる様、事業基盤の強化に努める必要があると認識しております。

・SI事業の人的リソースは、中長期的には減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには中途採用も含め、要員の拡充・補強が不可欠であります。その認識の下、採用活動の強化や新たなインセンティブ制度の導入、処遇の見直し等を図る外、業務の見直し、成長分野・収益分野の要員シフト等を引き続き進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850,596	1,483,617
受取手形及び売掛金	2,040,567	1,752,003
有価証券	101,577	279,978
たな卸資産	123,747	129,214
繰延税金資産	32,189	10,784
その他	107,555	130,722
流動資産合計	4,256,234	3,786,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,024	317,352
減価償却累計額	△212,883	△230,703
建物及び構築物（純額）	103,140	86,648
機械装置及び運搬具	183,833	169,384
減価償却累計額	△145,234	△143,806
機械装置及び運搬具（純額）	38,599	25,578
工具、器具及び備品	108,880	124,962
減価償却累計額	△69,732	△86,791
工具、器具及び備品（純額）	39,147	38,170
土地	520,426	520,426
リース資産	—	14,227
減価償却累計額	—	△6,491
リース資産（純額）	—	7,736
有形固定資産合計	701,314	678,559
無形固定資産		
のれん	970,635	17,185
電話加入権	8,369	1,950
ソフトウェア	137,005	120,513
リース資産	—	20,053
無形固定資産合計	1,116,009	159,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,529	1,012,998
繰延税金資産	327,071	333,864
その他	424,381	431,310
貸倒引当金	△2,188	△12,270
投資その他の資産合計	1,976,793	1,765,902
固定資産合計	3,794,117	2,604,165
繰延資産		
社債発行費	—	1,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
繰延資産合計	—	1,174
資産合計	8,050,351	6,391,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,081	493,260
短期借入金	627,000	692,600
1年内償還予定の社債	20,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	271,680	295,673
未払費用	233,359	216,412
リース債務	—	23,627
未払法人税等	243,850	24,304
その他	386,041	271,301
流動負債合計	2,497,013	2,257,181
固定負債		
社債	220,000	70,000
長期借入金	385,470	257,810
リース債務	—	4,195
退職給付引当金	700,952	772,873
役員退職慰労引当金	112,462	114,474
その他	9,447	8,127
固定負債合計	1,428,332	1,227,482
負債合計	3,925,345	3,484,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,451,280	1,453,942
利益剰余金	1,526,977	358,450
自己株式	△367,386	△420,018
株主資本合計	4,105,370	2,886,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	849	5,482
評価・換算差額等合計	849	5,482
少数株主持分	18,785	14,639
純資産合計	4,125,006	2,906,997
負債純資産合計	8,050,351	6,391,660

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,397,934	9,249,904
売上原価	8,043,224	7,507,084
売上総利益	2,354,709	1,742,819
販売費及び一般管理費		
役員報酬	250,604	289,363
給与手当	424,570	487,815
賞与	101,093	87,877
法定福利費	74,884	94,223
地代家賃	106,033	119,568
退職給付費用	18,931	21,377
役員退職慰労引当金繰入額	13,415	16,844
支払手数料	126,517	84,063
のれん償却額	161,993	117,335
貸倒引当金繰入額	1,680	10,545
その他	411,087	354,447
販売費及び一般管理費合計	1,690,811	1,683,465
営業利益	663,898	59,354
営業外収益		
受取利息	55,502	33,107
受取配当金	2,339	1,434
就業支援特別奨励金	15,400	—
その他	19,997	13,795
営業外収益合計	93,239	48,336
営業外費用		
支払利息	16,639	22,591
デリバティブ評価損	142,034	76,310
投資事業組合運用損	6,620	3,565
その他	5,917	3,187
営業外費用合計	171,210	105,653
経常利益	585,927	2,037
特別利益		
固定資産売却益	—	174
貸倒引当金戻入額	408	—
投資有価証券売却益	663	2,107
保険解約返戻金	—	3,737
前期損益修正益	—	3,780
特別利益合計	1,072	9,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,915	723
固定資産売却損	—	2,977
減損損失	—	864,912
関係会社清算損	322	—
投資有価証券評価損	21,256	960
役員退職慰労金	2,400	40,416
ゴルフ会員権評価損	—	2,838
特別損失合計	25,893	912,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	561,105	△900,992
法人税、住民税及び事業税	447,425	196,479
法人税等調整額	974	10,941
法人税等合計	448,399	207,420
少数株主損失(△)	△3,158	△1,821
当期純利益又は当期純損失(△)	115,865	△1,106,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
前期末残高	1,451,280	1,451,280
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,662
当期変動額合計	—	2,662
当期末残高	1,451,280	1,453,942
利益剰余金		
前期末残高	1,524,669	1,526,977
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益	115,865	△1,106,591
当期変動額合計	2,307	△1,168,527
当期末残高	1,526,977	358,450
自己株式		
前期末残高	△366,658	△367,386
当期変動額		
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	47,337
当期変動額合計	△728	△52,631
当期末残高	△367,386	△420,018
株主資本合計		
前期末残高	4,103,791	4,105,370
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益	115,865	△1,106,591
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	50,000
当期変動額合計	1,579	△1,218,496
当期末残高	4,105,370	2,886,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,281	849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,431	4,633
当期変動額合計	△22,431	4,633
当期末残高	849	5,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,281	849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,431	4,633
当期変動額合計	△22,431	4,633
当期末残高	849	5,482
少数株主持分		
前期末残高	23,037	18,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,251	△4,145
当期変動額合計	△4,251	△4,145
当期末残高	18,785	14,639
純資産合計		
前期末残高	4,150,110	4,125,006
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益	115,865	△1,106,591
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	50,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,683	487
当期変動額合計	△25,103	△1,218,009
当期末残高	4,125,006	2,906,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	561,105	△900,992
減価償却費	141,293	142,296
減損損失	—	864,912
のれん償却額	161,993	117,335
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,894	2,011
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,647	71,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,271	10,082
受取利息及び受取配当金	△57,842	△34,541
支払利息	16,639	22,591
貸倒損失	1,624	463
投資事業組合運用損益(△は益)	6,620	3,565
投資有価証券売却損益(△は益)	△663	△2,107
デリバティブ評価損益(△は益)	142,034	76,310
投資有価証券評価損益(△は益)	21,256	960
ゴルフ会員権評価損	—	2,838
固定資産除却損	1,915	723
固定資産売却損益(△は益)	—	2,802
売上債権の増減額(△は増加)	△208,963	290,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,220	△4,973
仕入債務の増減額(△は減少)	39,403	△221,946
未払消費税等の増減額(△は減少)	653	△29,020
その他	99,505	△89,205
小計	997,611	326,473
利息及び配当金の受取額	54,203	34,839
利息の支払額	△19,278	△21,397
法人税等の支払額	△464,196	△467,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,340	△127,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社社債の取得による支出	△72,000	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△550,188	—
投資有価証券の取得による支出	△438,286	△52,575
投資有価証券の売却による収入	3,799	96,773
社債等の償還による収入	400,640	100,000
有形固定資産の取得による支出	△80,012	△35,305
有形固定資産の売却による収入	—	4,045
無形固定資産の取得による支出	△73,558	△74,216
貸付けによる支出	△215,000	△35,393
貸付金の回収による収入	20,536	29,718
その他	△43,000	△8,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,071	24,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	305,000	64,000
長期借入れによる収入	510,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△201,682	△314,232
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の売却による収入	—	50,000
自己株式の取得による支出	△728	△99,969
配当金の支払額	△113,557	△62,534
少数株主への配当金の支払額	△935	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,097	△92,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,633	△194,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,514	1,900,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,900,880	1,705,901

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社 t e c o 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社エクスモーション なお、株式会社エクスモーションは平成20年9月1日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度の中間連結会計期間末より連結の範囲に含めており、株式会社ディメンションズは、株式会社インターコーポレーションの100%子会社であります。 また、株式会社tecoは、社名を株式会社シー・エル・ソルから変更しております。 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは、平成20年9月30日付で清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社 t e c o 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ノイマン 株式会社インターコーポレーション 株式会社ディメンションズ 株式会社エクスモーション 株式会社ティ・エム・ソル 株式会社Y S R 株式会社コアネクスト なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ティ・エム・ソルは新設分割したため、株式会社Y S Rは新規取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、株式会社Y S Rは、株式会社ノイマンの100%子会社であります。 また、株式会社コアネクストは、平成21年12月1日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・仕掛品…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません 貯蔵品…同左 ハ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ _____	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左 _____
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入） ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で償却しております。 但し、僅少なものについては、発生年度に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																				
※1 関連会社株式及び関連会社社債がそれぞれ、32,000千円及び72,000千円、投資その他の資産「その他」に含まれております。 ※2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>23,764千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>520,426千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>100,290千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>644,480千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>350,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>233,480千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>351,870千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>935,350千円</td></tr> </table> ※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>1,155千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>4,698千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,764千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,290千円	計	644,480千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	233,480千円	長期借入金	351,870千円	計	935,350千円	受取手形	1,155千円	支払手形	4,698千円	※1 関連会社株式及び関連会社社債がそれぞれ、32,000千円及び72,000千円、投資その他の資産「その他」に含まれております。 ※2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>21,174千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>520,426千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>100,190千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>641,790千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>350,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>264,870千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>246,100千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>860,970千円</td></tr> </table> ※3 _____	建物及び構築物	21,174千円	土地	520,426千円	投資有価証券	100,190千円	計	641,790千円	短期借入金	350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	264,870千円	長期借入金	246,100千円	計	860,970千円
建物及び構築物	23,764千円																																				
土地	520,426千円																																				
投資有価証券	100,290千円																																				
計	644,480千円																																				
短期借入金	350,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	233,480千円																																				
長期借入金	351,870千円																																				
計	935,350千円																																				
受取手形	1,155千円																																				
支払手形	4,698千円																																				
建物及び構築物	21,174千円																																				
土地	520,426千円																																				
投資有価証券	100,190千円																																				
計	641,790千円																																				
短期借入金	350,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	264,870千円																																				
長期借入金	246,100千円																																				
計	860,970千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)									
※ 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,545千円	※ 1 _____									
※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 112千円 機械装置及び運搬具 1,410千円 工具・器具及び備品 292千円 電話加入権 100千円 計 1,915千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 577千円 工具・器具及び備品 146千円 計 723千円									
※ 3 _____	※ 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 78千円 工具・器具及び備品 96千円 計 174千円									
※ 4 _____	※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 2,977千円 計 2,977千円									
※ 5 _____	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>港区芝</td><td>事業用資産 (連結子会社)</td><td>のれん</td></tr><tr><td>港区芝</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr></table> 当社グループは、資産のグルーピングについては、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。 上記資産のうち、のれんについては、株式取得時に検討していた事業計画において、当初計画していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しており、また、電話加入権は、遊休であるものについて減損損失を認識しております。	場所	用途	種類	港区芝	事業用資産 (連結子会社)	のれん	港区芝	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類								
港区芝	事業用資産 (連結子会社)	のれん								
港区芝	遊休資産	電話加入権								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
合計	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
自己株式				
普通株式(注)2	851,319	171,746	—	1,023,065
合計	851,319	171,746	—	1,023,065

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加2,235,049株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	61,937	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,410,297	—	—	13,410,297
合計	13,410,297	—	—	13,410,297
自己株式				
普通株式（注）2	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089
合計	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加211,024株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,024株、固定価格による買い付けによる増加が210,000株であります。また、減少125,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	5	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,850,596千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△51,292千円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td><td>101,577千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,900,880千円</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により株式会社インターコーポレーションが連結子会社となったことに伴う取得時の資産及び負債の内訳並びに株式会社インターコーポレーションの取得価額と取得による支出は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>175,364千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>525,833千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>509,036千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△297,493千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△53,400千円</td></tr> <tr> <td>株式会社インターコーポレーション株式の取得価額</td><td>859,340千円</td></tr> <tr> <td>株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物</td><td>△113,356千円</td></tr> <tr> <td>株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物</td><td>△195,795千円</td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td><td>550,188千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,850,596千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,292千円	マネー・マネジメント・ファンド	101,577千円	現金及び現金同等物	1,900,880千円	流動資産	175,364千円	固定資産	525,833千円	のれん	509,036千円	流動負債	△297,493千円	固定負債	△53,400千円	株式会社インターコーポレーション株式の取得価額	859,340千円	株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物	△113,356千円	株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物	△195,795千円	差引：取得による支出	550,188千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,483,617千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△57,694千円</td></tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド</td><td>279,978千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,705,901千円</td></tr> </table> ※2	現金及び預金	1,483,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,694千円	マネー・マネジメント・ファンド	279,978千円	現金及び現金同等物	1,705,901千円
現金及び預金	1,850,596千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,292千円																																		
マネー・マネジメント・ファンド	101,577千円																																		
現金及び現金同等物	1,900,880千円																																		
流動資産	175,364千円																																		
固定資産	525,833千円																																		
のれん	509,036千円																																		
流動負債	△297,493千円																																		
固定負債	△53,400千円																																		
株式会社インターコーポレーション株式の取得価額	859,340千円																																		
株式会社インターコーポレーション現金及び現金同等物	△113,356千円																																		
株式会社ディメンションズ現金及び現金同等物	△195,795千円																																		
差引：取得による支出	550,188千円																																		
現金及び預金	1,483,617千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,694千円																																		
マネー・マネジメント・ファンド	279,978千円																																		
現金及び現金同等物	1,705,901千円																																		

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）および当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）および当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	331円49銭	235円13銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)	9円35銭	△90円13銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 115,865千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円 普通株式に係る 当期純利益 115,865千円 普通株式の 期中平均株式数 12,387,776株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,445個)普通株式653,400株 当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 333円 13銭 1株当たり当期純利益 41円 07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 △1,106,591千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円 普通株式に係る 当期純損失 △1,106,591千円 普通株式の 期中平均株式数 12,277,667株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,310個)普通株式637,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(社債の発行) 平成22年1月19日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。 概要は以下のとおりであります。 (1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) (2) 社債の総額 200百万円 (3) 各社債の金額 10百万円 (4) 利率 年0.78% (5) 償還期日 毎年1月末日及び7月末日 (6) 資金の用途 事業資金

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,262	981,394
受取手形	3,702	1,039
売掛金	1,579,414	1,396,030
有価証券	101,577	279,978
商品	3,311	270
仕掛品	39,092	75,286
貯蔵品	521	652
前払費用	39,240	36,745
繰延税金資産	20,312	6,709
関係会社短期貸付金	195,000	25,000
その他	54,350	62,494
流動資産合計	3,188,784	2,865,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	306,681	307,359
減価償却累計額	△208,808	△225,786
建物（純額）	97,872	81,572
機械及び装置	130,314	122,545
減価償却累計額	△110,921	△106,176
機械及び装置（純額）	19,393	16,368
車両運搬具	7,780	—
減価償却累計額	△3,401	—
車両運搬具（純額）	4,378	—
工具、器具及び備品	37,711	38,872
減価償却累計額	△17,538	△21,960
工具、器具及び備品（純額）	20,173	16,912
土地	520,426	520,426
リース資産	—	5,933
減価償却累計額	—	△1,592
リース資産（純額）	—	4,340
有形固定資産合計	662,244	639,620
無形固定資産		
電話加入権	6,628	1,164
ソフトウェア	65,564	49,559
無形固定資産合計	72,192	50,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,754	902,418
関係会社株式	1,634,898	667,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社社債	72,000	72,000
出資金	10,000	10,000
長期貸付金	3,000	3,000
差入敷金保証金	166,597	166,761
保険積立金	100,113	107,499
会員権	15,579	10,120
繰延税金資産	311,203	324,026
投資その他の資産合計	3,378,147	2,262,919
固定資産合計	4,112,584	2,953,264
繰延資産		
社債発行費	—	1,174
繰延資産合計	—	1,174
資産合計	7,301,369	5,820,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	567,208	389,889
短期借入金	397,000	397,000
1年内償還予定の社債	—	220,000
リース債務	—	1,592
1年内返済予定の長期借入金	253,480	279,870
未払金	128,175	60,918
未払費用	105,368	109,530
未払法人税等	189,355	8,556
前受金	22,054	10,984
預り金	77,080	70,587
流動負債合計	1,739,724	1,548,929
固定負債		
社債	200,000	70,000
長期借入金	371,870	251,100
リース債務	—	2,748
退職給付引当金	658,197	715,809
役員退職慰労引当金	105,083	105,832
その他	1,425	2,368
固定負債合計	1,336,576	1,147,859
負債合計	3,076,301	2,696,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金	1,451,280	1,451,280
その他資本剰余金	—	2,662
資本剰余金合計	1,451,280	1,453,942
利益剰余金		
利益準備金	38,360	38,360
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	—
繰越利益剰余金	1,057,556	550,983
利益剰余金合計	1,645,916	589,343
自己株式	△367,386	△420,018
株主資本合計	4,224,309	3,117,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	759	5,482
評価・換算差額等合計	759	5,482
純資産合計	4,225,068	3,123,250
負債純資産合計	7,301,369	5,820,039

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高		
受託ソフトウェア開発売上	8,029,892	6,969,876
情報機器売上	428,909	80,725
売上高合計	8,458,802	7,050,601
売上原価		
受託ソフトウェア開発原価	6,431,583	5,781,564
情報機器売上原価	408,785	75,601
売上原価合計	6,840,369	5,857,165
売上総利益	1,618,432	1,193,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,650	167,010
給与手当	240,844	274,194
賞与	71,765	57,214
法定福利費	42,816	44,306
減価償却費	16,045	12,075
退職給付費用	16,360	19,008
役員退職慰労引当金繰入額	10,432	12,924
地代家賃	61,447	66,012
支払手数料	90,311	65,124
その他	235,913	191,869
販売費及び一般管理費合計	961,587	909,740
営業利益	656,845	283,695
営業外収益		
受取利息	4,602	2,747
有価証券利息	41,066	26,523
受取配当金	15,204	67,531
業務受託料	70,491	81,935
その他	10,162	10,101
営業外収益合計	141,527	188,838
営業外費用		
支払利息	11,716	15,536
社債利息	1,635	2,257
デリバティブ評価損	76,194	24,115
投資事業組合運用損	6,620	3,565
その他	2,218	2,321
営業外費用合計	98,383	47,794
経常利益	699,988	424,739

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	78
投資有価証券売却益	663	2,107
特別利益合計	663	2,185
特別損失		
固定資産除却損	1,645	577
固定資産売却損	—	2,977
減損損失	—	5,464
関係会社株式評価損	—	1,200,188
関係会社清算損	1,517	—
投資有価証券評価損	21,256	960
役員退職慰労金	—	40,416
ゴルフ会員権評価損	—	2,838
特別損失合計	24,419	1,253,423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	676,232	△826,498
法人税、住民税及び事業税	370,322	171,029
法人税等調整額	△19,578	△2,891
法人税等合計	350,744	168,138
当期純利益又は当期純損失(△)	325,488	△994,636

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,494,500	1,494,500
当期末残高	1,494,500	1,494,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,451,280	1,451,280
当期末残高	1,451,280	1,451,280
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,662
当期変動額合計	—	2,662
当期末残高	—	2,662
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,280	1,451,280
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,662
当期変動額合計	—	2,662
当期末残高	1,451,280	1,453,942
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,360	38,360
当期末残高	38,360	38,360
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	550,000	550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	△550,000
当期末残高	550,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	845,625	1,057,556
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	550,000
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益	325,488	△994,636
当期変動額合計	211,931	△506,572
当期末残高	1,057,556	550,983
利益剰余金合計		
前期末残高	1,433,985	1,645,916

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益	325,488	△994,636
当期変動額合計	211,931	△1,056,572
当期末残高	1,645,916	589,343
自己株式		
前期末残高	△366,658	△367,386
当期変動額		
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	47,337
当期変動額合計	△728	△52,631
当期末残高	△367,386	△420,018
株主資本合計		
前期末残高	4,013,106	4,224,309
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益	325,488	△994,636
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	50,000
当期変動額合計	211,202	△1,106,541
当期末残高	4,224,309	3,117,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,344	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,584	4,723
当期変動額合計	△22,584	4,723
当期末残高	759	5,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,344	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,584	4,723
当期変動額合計	△22,584	4,723
当期末残高	759	5,482

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,036,450	4,225,068
当期変動額		
剰余金の配当	△113,557	△61,936
当期純利益	325,488	△994,636
自己株式の取得	△728	△99,969
自己株式の処分	—	50,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,584	4,723
当期変動額合計	188,618	△1,101,818
当期末残高	4,225,068	3,123,250

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品・仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…移動平均法による原価法	商品・仕掛品…個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません 貯蔵品…同左
3 デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、これによる当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。

項目	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) _____	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 繰延資産の処理方法	_____	社債発行費 社債発行より3年で毎期均等額を償却することとしております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入） (3) ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成20年12月31日)			第30期 (平成21年12月31日)		
※1	担保に供している資産		※1	担保に供している資産	
	建物	23,764千円		建物	21,174千円
	土地	520,426千円		土地	520,426千円
	投資有価証券	100,290千円		投資有価証券	100,190千円
	計	644,480千円		計	641,790千円
	担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。	
	短期借入金	350,000千円		短期借入金	350,000千円
	1年以内返済予定長期借入金	233,480千円		1年以内返済予定長期借入金	264,870千円
	長期借入金	351,870千円		長期借入金	246,100千円
	計	935,350千円		計	860,970千円
※2	関係会社に係る注記		※2	関係会社に係る注記	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	買掛金	60,908千円		未収入金	21,567千円
				買掛金	35,853千円
				未払金	1,636千円
4	偶発債務		4	偶発債務	
	次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
	保証先	内容 金額		保証先	内容 金額
	株式会社 t e c o	借入債務 100,000千円		株式会社 t e c o	借入債務 122,000千円
	株式会社ノイマン	借入債務 17,500千円		株式会社ノイマン	借入債務 60,000千円
	株式会社エクスマーション	借入債務 50,000千円		株式会社エクスマーション	借入債務 107,000千円
	計	— 167,500千円		株式会社ティ・エム・ソル	借入債務 5,000千円
				株式会社インターコーポレーション	仕入債務 9,035千円
				計	— 303,035千円

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)						
※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの事務受託料 70,491千円	※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社からの事務受託料 81,935千円						
※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 112千円 機械及び装置 1,410千円 器具及び備品 122千円 計 1,645千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 577千円 計 577千円						
※ 3 _____	※ 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 78千円 計 78千円						
※ 4 _____	※ 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権 2,977千円 計 2,977千円						
※ 5 _____	※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上 いたしました。						
	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>港区芝</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr></table>	場所	用途	種類	港区芝	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類					
港区芝	遊休資産	電話加入権					
	当社は、資産のグルーピングについては、事業の種 類別セグメントを基礎としてグルーピングしておりま す。電話加入権は、遊休であるものについて減損損失 を認識しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	851,319	171,746	—	1,023,065
合計	851,319	171,746	—	1,023,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

第30期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089
合計	1,023,065	211,024	125,000	1,109,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加211,024株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,024株、固定価格による買い付けによる増加が210,000株であります。また、減少125,000株は、第三者割当による処分による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	341円 08銭	253円90銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	26円 28銭	△81円01銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 325,488千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円 普通株式に係る当期純利益 325,488千円 普通株式の期中平均株式数 12,387,776株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,445個)普通株式653,400株 当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 325円 82銭 1株当たり当期純利益 38円 46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 △994,636千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 千円 普通株式に係る当期純損失 △994,636千円 普通株式の期中平均株式数 12,277,667株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,310個)普通株式637,200株

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第30期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(社債の発行) 平成22年1月19日開催の当社取締役会において、社債の発行に関する決議をいたしました。 概要は以下のとおりであります。 (1) 社債の名称 株式会社ソルクシーズ第7回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定) (2) 社債の総額 200百万円 (3) 各社債の金額 10百万円 (4) 利率 年0.78% (5) 償還期日 毎年1月末日及び7月末日 (6) 資金の使途 事業資金

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。